

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で外貨建ての為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

イノベティブ・カーボン ニュートラル戦略ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

第 5 期

決算日 2026年4月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 3月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 16,765
1 期 (2022年 4月 7日)	11,778	0	17.8	97.5	0.9	222,091
2 期 (2023年 4月 7日)	11,278	0	△ 4.2	96.5	—	145,756
3 期 (2024年 4月 8日)	13,921	0	23.4	97.9	—	112,930
4 期 (2025年 4月 7日)	11,517	0	△17.3	95.8	—	63,421
5 期 (2026年 4月 7日)	21,805	0	89.3	97.0	—	88,808

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率
	騰 落	率	
(期 首) 2025年 4月 7日	円 11,517	% —	% 95.8
4 月末	12,875	11.8	95.7
5 月末	14,387	24.9	96.9
6 月末	15,354	33.3	97.5
7 月末	16,744	45.4	97.2
8 月末	16,960	47.3	98.0
9 月末	17,971	56.0	97.4
10 月末	19,925	73.0	97.7
11 月末	19,874	72.6	98.0
12 月末	20,080	74.4	98.3
2026年 1 月末	21,574	87.3	97.3
2 月末	22,226	93.0	98.0
3 月末	20,962	82.0	98.1
(期 末) 2026年 4月 7日	21,805	89.3	97.0

※騰落率は期首比です。

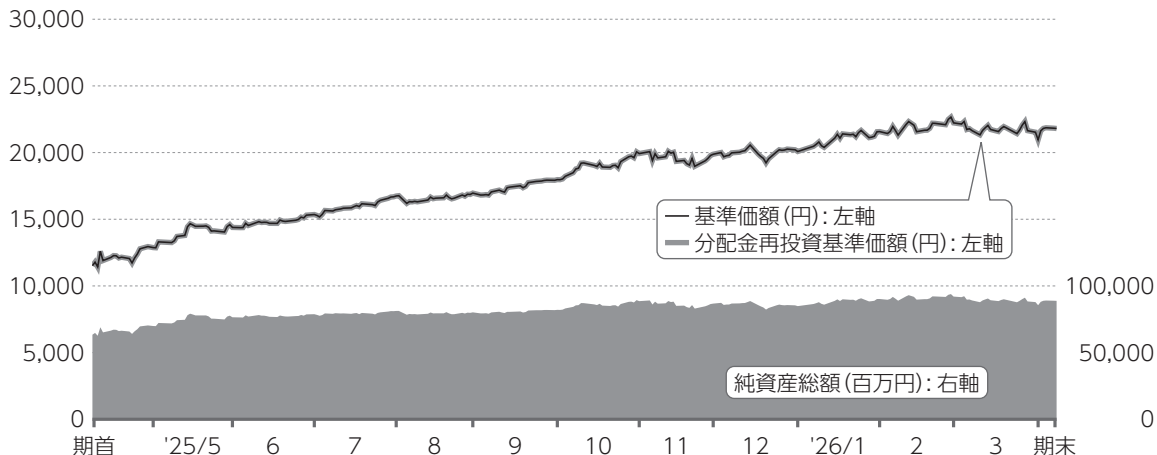
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,517円
期末	21,805円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+89.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- AI 利用による電力需要の高まりから組み入れ銘柄が恩恵を受けると期待されたこと
- 総じて市場予想を上回る企業決算が発表されたこと
- 米トランプ政権による規制緩和などの政策に対する期待が高まったこと

下落要因

- 米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、景気後退懸念が強まったことや各国との関税交渉について不透明感がみられたこと
- 中東における地政学リスクが高まり、スタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)の懸念が高まったこと

投資環境について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策の不透明性から世界株式はボラティル(変動の激しい)な動きとなりましたが、関税に関する不透明感が薄れるにつれ、市場予想を上回る企業業績が株価を押し上げました。

期中には、米国の関税・経済政策の不透明感が後退したことや、健全な企業業績、良好な経済指標、底堅い消費などが株価を牽引しました。

期末には、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が発生し、資源価格の上昇がスタグフレーションを引き起こすとの懸念が台頭し、世界株式は下落基調となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策やパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示したことを受けトランプ米大統領が議長の解任を示唆したことなどから、米ドル安・円高になる局面もありましたが、米国で底堅い経済指標が発表されたことなどから、米ドル高・円安が進みました。

期中には、米国のインフレ率が予想よりも落ち着いた動きとなり、F R B(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退したこと、日本の高市政権誕生によりリフレ政策が進むとの思惑等から、さらに米ドル高・円安が進みました。

期末にかけては、日本の衆議院議員選挙の動向を受けて上下に振れる展開となった後、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて、資源価格の上昇や投資家のリスク回避の米ドル買い圧力が高まり、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

●個別銘柄

7月には、太陽光追跡システムを設計、製造するアレイ・テクノロジーズの組み入れを開始しました。ハイパースケーラー(大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業)が牽引する電力需要の大幅な増加による恩恵を受けて、同社は低迷していた利益率を改善できると評価しています。

10月には、半導体製造装置、特にEUVリソグラフィーの世界的サプライヤーであるASMLホールディングの組み入れを開始しました。中国での需要が低下しているものの、AIデータセンター需要増に伴う半導体製造装置への設備投資回復から恩恵を受けるとみています。

12月には、ベントレー・システムズを全売却しました。同社はインフラを設計、建設、運用するための専門ソフトウェアを提供しています。ソフトウェア業界全体が市場の逆風に直面しており、四半期業績に鈍化がみられたため、全売却しました。

<GEベルノバ> 投資テーマ：クリーン・エネルギー生成

タービンなどの発電設備の他、送電、変電、蓄電、エネルギー管理などのための製品、サービスを提供する会社です。同社は、より信頼性が高く、安価でサステナブルなエネルギー供給の推進に寄与していると考えられ、クリーン・エネルギー生成に分類しています。世界中に多くのガス・風力タービンを展開していることから、世界的な電力需要の増加の恩恵を受けるとともに、エネルギー転換や脱炭素化において重要な役割を果たしていくとみています。

組入上位銘柄

<クアンタ・サービシーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社です。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は99.1%です。

*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント(以下、『Voya IM』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Policy」および「Engagement Guidelines」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ(AO)チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの[Proxy Voting Policy]は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると感じた場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのステュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://institutional.voya.com/responsible-investments#ownership>

ステュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2025年1月1日から2025年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：66件

■実施対象企業数：65社

(Voya IMでは、企業は単一の株主からでなく複数の株主から共通のフィードバックに基づいて行動を変えていると考えています。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：7,281社

■権利行使した議案総数：73,519件

■支持した株主提案割合：38%

ベンチマークとの差異について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,804

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューション

を提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	347円	1.925%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は18,007円です。</div>
(投 信 会 社)	(178)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(158)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.014)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	353	1.960	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

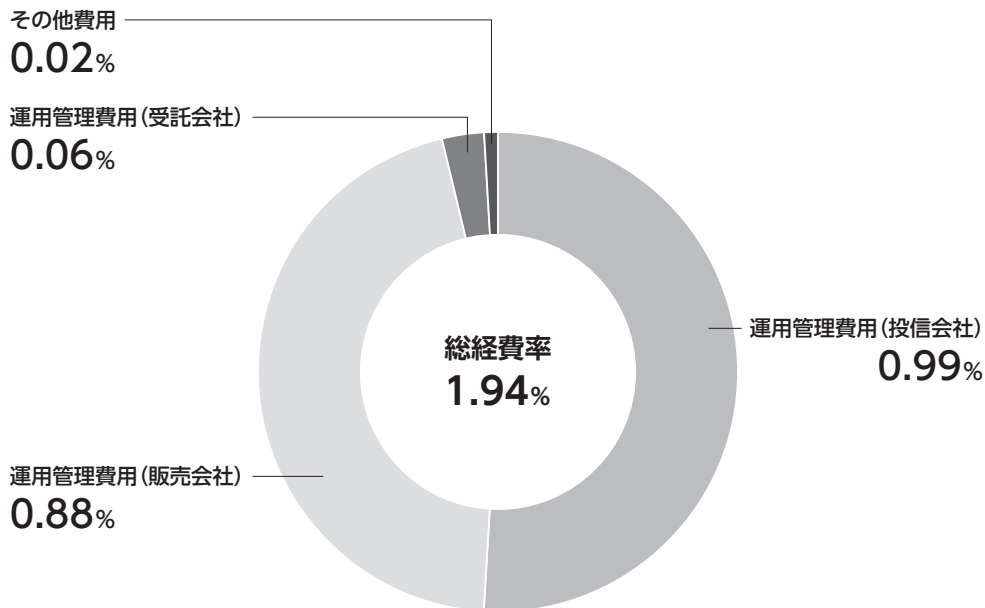
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 13,899,657	千円 26,265,043

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

項 目	当 期
	イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,118,697千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	81,020,038千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 50,610,295	千口 36,710,637	千円 88,351,492

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は36,710,637,932口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月7日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千円 88,351,492	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,322,770	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	89,674,263	100.0

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（82,921,095千円）の投資信託財産総額（89,194,979千円）に対する比率は93.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.85円、1カナダ・ドル=114.84円、1デンマーク・クローネ=24.68円、1ノルウェー・クローネ=16.47円、100韓国・ウォン=10.601円、1オフショア・人民元=23.239円、1ユーロ=184.43円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,674,263,068円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	479,412,354
イノベティブ・カーボンニュートラル 戦略マザーファンド(評価額)	88,351,492,310
未 収 入 金	843,358,404
(B) 負 債	866,239,509
未 払 解 約 金	18,958,741
未 払 信 託 報 酬	843,793,849
そ の 他 未 払 費 用	3,486,919
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	88,808,023,559
元 本	40,728,868,218
次 期 繰 越 損 益 金	48,079,155,341
(D) 受 益 権 総 口 数	40,728,868,218口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,805円

※当期における期首元本額55,067,289,970円、期中追加設定元本額2,154,384,612円、期中一部解約元本額16,492,806,364円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月8日 至2026年4月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,082,326円
受 取 利 息	2,082,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,164,156,249
売 買 益	50,616,940,430
売 買 損	△ 8,452,784,181
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,591,663,512
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	40,574,575,063
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,124,511,630
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,380,068,648
(配 当 等 相 当 額)	(2,072,364,394)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,307,704,254)
(G) 合 計 (D + E + F)	48,079,155,341
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	48,079,155,341
追 加 信 託 差 損 益 金	5,380,068,648
(配 当 等 相 当 額)	(2,075,244,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,304,824,034)
分 配 準 備 積 立 金	42,699,086,693

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は495,879,783円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	666,809,435円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,499,756,717
(c) 収益調整金	5,380,068,648
(d) 分配準備積立金	11,532,520,541
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	48,079,155,341
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,804.69
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

第5期（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。なお、預託証書（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設 定 日） 2021年3月30日	円		%	%	%	百万円 16,765
1期（2022年4月7日）	12,030		20.3	96.9	0.9	223,287
2期（2023年4月7日）	11,752	△	2.3	96.5	—	145,887
3期（2024年4月8日）	14,775		25.7	98.2	—	112,567
4期（2025年4月7日）	12,470	△	15.6	96.2	—	63,112
5期（2026年4月7日）	24,067		93.0	97.5	—	88,351

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2025年 4 月 7 日	円		%	%
	12,470		—	96.2
4 月末	13,964		12.0	96.0
5 月末	15,633		25.4	97.0
6 月末	16,711		34.0	97.5
7 月末	18,250		46.4	97.0
8 月末	18,512		48.5	97.7
9 月末	19,640		57.5	97.0
10 月末	21,813		74.9	97.9
11 月末	21,789		74.7	98.2
12 月末	22,052		76.8	98.3
2026年 1 月末	23,730		90.3	97.2
2 月末	24,483		96.3	97.7
3 月末	23,134		85.5	97.6
(期 末) 2026年 4 月 7 日	24,067		93.0	97.5

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

基準価額等の推移



期首	12,470円
期末	24,067円
騰落率	+93.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- ・ AI 利用による電力需要の高まりから組み入れ銘柄が恩恵を受けると期待されたこと
- ・ 総じて市場予想を上回る企業決算が発表されたこと
- ・ 米トランプ政権による規制緩和などの政策に対する期待が高まったこと

下落要因

- ・ 米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、景気後退懸念が強まったことや各国との関税交渉について不透明感がみられたこと
- ・ 中東における地政学リスクが高まり、スタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）の懸念が高まったこと

▶ 投資環境について（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策の不透明性から世界株式はボラタイル（変動の激しい）な動きとなりましたが、関税に関する不透明感が薄れるにつれ、市場予想を上回る企業業績が株価を押し上げました。

期中には、米国の関税・経済政策の不透明感が後退したことや、健全な企業業績、良好な経済指標、底堅い消費などが株価を牽引しました。

期末には、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が発生し、資源価格の上昇がスタグフレーションを引き起こすとの懸念が台頭し、世界株式は下落基調となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策やパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示したことを受けトランプ米大統領が議長の解任を示唆したことなどから、米ドル安・円高になる局面もありましたが、米国で底堅い経済指標が発表されたことなどから、米ドル高・円安が進みました。

期中には、米国のインフレ率が予想よりも落ち着いた動きとなり、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が後退したこと、日本の高市政権誕生によりリフレ政策が進むとの思惑等から、さらに米ドル高・円安が進みました。

期末にかけては、日本の衆議院議員選挙の動向を受けて上下に振れる展開となった後、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて、資源価格の上昇や投資家のリスク回避の米ドル買い圧力が高まり、米ドル高・円安が進行しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

個別銘柄

7月には、太陽光追跡システムを設計、製造するアレイ・テクノロジーズの組み入れを開始しました。ハイパースケーラー（大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業）が牽引する電力需要の大幅な増加による恩恵を受けて、同社は低迷していた利益率を改善できると評価しています。

10月には、半導体製造装置、特にEUVリソグラフィーの世界的サプライヤーであるASMLホールディングの組み入れを開始しました。中国での需要が低下しているものの、AIデータセンター需要増に伴う半導体製造装置への設備投資回復から恩恵を受けるとみています。

12月には、ベントレー・システムズを全売却しました。同社はインフラを設計、建設、運用するための専門ソフトウェアを提供しています。ソフトウェア業界全体が市場の逆風に直面しており、四半期業績に鈍化がみられたため、全売却しました。

<GEベルノバ> 投資テーマ：クリーン・エネルギー生成

タービンなどの発電設備の他、送電、変電、蓄電、エネルギー管理などのための製品、サービスを提供する会社です。同社は、より信頼性が高く、安価でサステナブルなエネルギー供給の推進に寄与していると考えられ、クリーン・エネルギー生成に分類しています。世界中に多くのガス・風力タービンを展開していることから、世界的な電力需要の増加の恩恵を受けるとともに、エネルギー転換や脱炭素化において重要な役割を果たしていくとみています。

組入上位銘柄

<クアンタ・サービシーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社です。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は99.1%です。

*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント（以下、『Voya IM』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Policy」および「Engagement Guidelines」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ（AO）チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Policy」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

ＡＯチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

ＡＯチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

ＡＯチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性がある
と判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起
します。

なお、Voya IMのステewardシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト（英語）をご参
照ください。

<https://institutional.voya.com/responsible-investments#ownership>

ステewardシップ方針に沿って実施した主な内容

2025年1月1日から2025年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントお
よび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：66件

■実施対象企業数：65社

（Voya IMでは、企業は単一の株主からでなく複数の株主から共通のフィードバックに基づいて
行動を変えていると考えています。）

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：7,281社

■権利行使した議案総数：73,519件

■支持した株主提案割合：38%

▶ベンチマークとの差異について（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年4月8日から2026年4月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)	0.014% (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.014 (0.013) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.031	

期中の平均基準価額は19,708円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 -	千円 -	千株 256.3	千円 977,858
外 国	ア メ リ カ	百株 27,781.34	千アメリカ・ドル 136,931	百株 28,336.07	千アメリカ・ドル 283,831
	カ ナ ダ	百株 149.15	千カナダ・ドル 2,712	百株 2,012.76	千カナダ・ドル 4,642
	ノ ル ウ ェ ー	百株 -	千ノルウェー・クローネ -	百株 7,407.27	千ノルウェー・クローネ 48,350
	韓 国	百株 54.9	千韓国・ウォン 2,452,177	百株 50.25	千韓国・ウォン 1,591,616
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	フ ラ ン ス	150.62	3,515	-	-
	ド イ ツ	-	-	929.86	3,075
	イ タ リ ア	-	-	895.85	7,873

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,118,697千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	81,020,038千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月7日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(一)			
日本酸素ホールディングス	70.5	—	—
電気機器(65.0%)			
日立製作所	676.4	614.5	2,927,478
パナソニックホールディングス	243	243	689,026
輸送用機器(35.0%)			
トヨタ自動車	721.9	598	1,944,696
	千株	千株	千円
合 計	株 数・金 額 1,711.8	株 数 1,455.5	評 価 額 5,561,200
	銘 柄 数<比率> 4銘柄	銘 柄 数 3銘柄	<6.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIRST SOLAR INC	439.58	435.88	8,524	1,362,642	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	47.29	64.71	7,635	1,220,610	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	55.33	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORMAT TECHNOLOGIES INC	813.82	870.32	9,623	1,538,257	公益事業
APPLE INC	—	125.01	3,236	517,276	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JPMORGAN CHASE & CO	468.49	371.23	10,967	1,753,233	銀行
BROADCOM INC	743.49	323.57	10,174	1,626,315	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	60.57	95.98	5,519	882,326	資本財
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	55.61	7,251	1,159,168	半導体・半導体製造装置
CUMMINS INC	294.22	278.67	15,382	2,458,861	資本財
AMAZON.COM INC	516.31	190	4,043	646,275	一般消費財・サービス流通・小売り
EQT CORP	1,058.65	2,533.8	15,304	2,446,368	エネルギー
TOPBUILD CORP	168.95	73.8	2,661	425,479	耐久消費財・アパレル
PALO ALTO NETWORKS INC	513.08	254.55	4,122	658,971	ソフトウェア・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	1,792.28	1,628.93	9,944	1,589,647	素材
ITRON INC	645.31	660.93	6,022	962,679	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALBEMARLE CORP	—	443.75	7,678	1,227,361	素材
HUBBELL INC	120.43	81.51	4,068	650,426	資本財
ARISTA NETWORKS INC	458.65	417.75	5,274	843,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAM RESEARCH CORP	—	391.8	8,645	1,381,913	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	128.15	5,108	816,543	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC	336.11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZSCALER INC	311.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	252.34	201.29	8,884	1,420,225	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNRUN INC	—	1,615.85	2,137	341,722	資本財
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	5,590	3,896	622,812	資本財
BAKER HUGHES CO	4,632.33	3,168.54	19,233	3,074,401	エネルギー
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	9,328.91	6,119	978,244	資本財
CHENIERE ENERGY INC	759.87	272.24	7,732	1,236,116	エネルギー
QUANTA SERVICES INC	731.68	433.16	24,013	3,838,561	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A	2,309.38	578.48	7,809	1,248,345	資本財
CONSTELLATION ENERGY	600.26	193.53	5,325	851,228	公益事業
MP MATERIALS CORP	—	714.1	3,654	584,099	素材
CHART INDUSTRIES INC	295.8	—	—	—	資本財
CHEVRON CORP	451.78	435.44	8,659	1,384,166	エネルギー
TESLA INC	277.47	182.94	6,454	1,031,750	自動車・自動車部品
AAON INC	669.76	318.56	2,588	413,739	資本財
NEXTPOWER INC-CL A	2,920.27	1,792.51	19,369	3,096,272	資本財
LINDE PLC	215.02	—	—	—	素材

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	—	570.25	5,411	865,055	エネルギー	
SAMSARA INC-CL A	1,125.32	1,454.07	4,573	731,002	ソフトウェア・サービス	
GE VERNOVA INC	406.65	289.99	26,022	4,159,703	資本財	
SLB LTD	1,425.12	1,213.25	6,039	965,423	エネルギー	
VALERO ENERGY CORP	768.2	322.8	7,927	1,267,182	エネルギー	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	660.74	—	—	—	公益事業	
MASTERCARD INC - A	153.6	99.6	4,994	798,441	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	528.73	401.88	13,734	2,195,483	半導体・半導体製造装置	
BANK OF AMERICA CORP	2,418.79	1,549.77	7,758	1,240,140	銀行	
ANALOG DEVICES INC	237.82	180.19	5,898	942,907	半導体・半導体製造装置	
EMERSON ELECTRIC CO	1,024.92	—	—	—	資本財	
EATON CORP PLC	—	146.68	5,337	853,205	資本財	
APPLIED MATERIALS INC	158.25	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ECOLAB INC	550.64	519.59	13,874	2,217,856	素材	
FLEX LTD	2,253.65	1,743.01	11,800	1,886,258	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CELESTICA INC	699.32	140.31	4,101	655,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COHERENT CORP	—	366.02	9,268	1,481,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	216.24	207.12	7,723	1,234,536	ソフトウェア・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	1,813.53	966.62	12,226	1,954,450	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	619.75	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WILLIAMS COS INC	1,020.07	1,053.42	7,646	1,222,337	エネルギー	
CAMECO CORP	—	619.4	6,843	1,093,874	エネルギー	
NEXGEN ENERGY LTD	6,995.06	4,958.76	5,702	911,556	エネルギー	
NXP SEMICONDUCTORS NV	217.82	174.9	3,446	550,991	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLUM SE	1,513.45	—	—	—	素材	
EQUINOR ASA-SPON ADR	2,819.85	—	—	—	エネルギー	
ENLIGHT RENEWABLE ENERGY LTD	2,471.35	1,275.26	8,804	1,407,382	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	53,059.12 53銘柄	52,504.39 55銘柄	456,202 —	72,924,031 <82.5%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	—	—	149.15	2,783	319,632	素材
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	2,012.76	—	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	2,012.76 1銘柄	149.15 1銘柄	2,783 —	319,632 <0.4%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	923.88	923.88	17,225	425,131	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	923.88 1銘柄	923.88 1銘柄	17,225 —	425,131 <0.5%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA	11,181.43	3,774.16	38,722	637,765	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	11,181.43 1銘柄	3,774.16 1銘柄	38,722 —	637,765 <0.7%>	

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	資本財
LG ENERGY SOLUTION		106.62	111.27	4,589,887	486,573	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	106.62 1銘柄	111.27 1銘柄	4,589,887 -	486,573 < 0.6%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		2,929.8	2,929.8	113,225	2,631,304	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	2,929.8 1銘柄	2,929.8 1銘柄	113,225 -	2,631,304 < 3.0%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		-	150.62	3,556	655,997	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	- -	150.62 1銘柄	3,556 -	655,997 < 0.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置
INFINEON TECHNOLOGIES AG		929.86	-	-	-	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	929.86 1銘柄	- -	- -	- < ->	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
PRYSMIAN SPA		2,200.58	1,304.73	13,660	2,519,410	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	2,200.58 1銘柄	1,304.73 1銘柄	13,660 -	2,519,410 < 2.9%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	3,130.44 2銘柄	1,455.35 2銘柄	17,217 -	3,175,407 < 3.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	73,344.05 60銘柄	61,848 62銘柄	- -	80,599,848 <91.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	86,161,048	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,033,930	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	89,194,979	100.0

※期末における外貨建資産（82,921,095千円）の投資信託財産総額（89,194,979千円）に対する比率は93.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.85円、1カナダ・ドル=114.84円、1デンマーク・クローネ=24.68円、1ノルウェー・クローネ=16.47円、100韓国・ウォン=10.601円、1オフショア・人民元=23.239円、1ユーロ=184.43円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	90,031,709,611円
コール・ローン等	1,373,966,769
株式(評価額)	86,161,048,666
未 収 入 金	2,411,989,223
未 収 配 当 金	84,704,953
(B) 負 債	1,680,592,830
未 払 金	837,234,426
未 払 解 約 金	843,358,404
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	88,351,116,781
元 本	36,710,637,932
次 期 繰 越 損 益 金	51,640,478,849
(D) 受 益 権 総 口 数	36,710,637,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,067円

※当期における期首元本額50,610,295,494円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額13,899,657,562円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド36,710,637,932円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年4月8日 至2026年4月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	788,217,865円
受 取 配 当 金	720,498,534
受 取 利 息	67,677,147
そ の 他 収 益 金	42,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,727,999,097
売 買 益	51,847,811,793
売 買 損	△ 1,119,812,696
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,246,546
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	51,503,970,416
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,501,894,093
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,365,385,660
(G) 合 計(D + E + F)	51,640,478,849
次 期 繰 越 損 益 金(G)	51,640,478,849

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。